

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12992

研究課題名（和文）障害及び高齢の施策システムを横断する支援ニーズへの対応の総合化に関する研究

研究課題名（英文）Research on comprehensive response to support needs across disability and elderly policy systems

研究代表者

大村 美保（OMURA, Miho）

筑波大学・人間系・助教

研究者番号：60641991

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、障害と高齢の両分野で横断的な支援ニーズ及び支援実態に関する実態調査を行い、地域における総合的な支援提供の構築のあり方を探るものである。特別養護老人ホームにおける高齢知的障害者の利用実態と支援ニーズに関する調査、知的障害者の加齢に伴うケアのあり方の検討のため海外のライフストーリーワーク実践に関する文献検討、通所系サービス事業所における知的障害者の健康診断に関する研究を実施した。高齢期になり家族による支援が喪失することが想定される知的障害者に対して、若年期からの保健及び生活の情報の蓄積と伝達の重要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義として、今後の知的障害者のケア及び政策のための基礎的な知見を提供する点にある。国民生活の向上に伴い人々の寿命が延び、知的障害者の寿命もまた着実に伸びている。高齢期を迎える知的障害者は珍しくない一方で、高齢期を迎えることを想定した生活支援は従来行われていなかった。高齢期を迎えた障害者は障害施策システムから高齢施策システムへと移行を求められる。本研究は、このシステム間移行において、知的障害者の若年期からの保健及び生活の情報の蓄積と伝達の重要性を指摘した。

研究成果の概要（英文）：This study is a survey of the actual conditions of cross-sectoral support needs and support in both the disability and aging fields, and explores how to build a comprehensive support system in the community. I conducted a survey on the actual conditions of use and support needs of elderly persons with intellectual disabilities in special nursing homes for the elderly, a literature review on life story work practices overseas to examine how care should be provided to persons with intellectual disabilities as they age, and a study on health checkups for persons with intellectual disabilities at day-care service facilities. The study showed the importance of accumulating and communicating information on health and daily life from young age to persons with intellectual disabilities, who are expected to lose support from their families as they get older.

研究分野：障害者福祉

キーワード：知的障害者 高齢 施策システム 支援ニーズ

## 1. 研究開始当初の背景

知的障害者の平均寿命は 1930 年代で 18.5 歳、1970 年代で 59 歳、1990 年代で 66 歳 (Braddock,1999)、ダウン症ではさらに低く 55 歳と推計される (Holland et al., 1999)。英国では Dodd ら (2009) を中心に、知的障害者は一般高齢者より高い割合で認知症症状が現れ、特にダウン症者では早い者で 30 歳代から発病するという知見をもとに、認知症に罹患した知的障害者のアセスメント、治療、診断、支援についての包括的ガイドブックを作成した。これに対し、世界で長寿の国の一つである日本では、介護保険制度創設時に「知的障害者の高齢化対応委員会」報告書 (厚生省, 2000) が取りまとめられた後、厚生労働科学研究補助金 (2012-2014) にて知的障害者の全国実態調査などの研究が行われた。

また、家族・地域社会の変化に伴う支援ニーズの複雑化と、人口減少社会におけるサービスの効率的な提供の必要性を背景に、新しい時代に対応した福祉の提供のため、高齢・障害・児童・生活困窮者支援などの社会福祉における既存の分野を超えた、地域における総合的な支援提供と人材育成が課題となっており、既存の施策システムが交錯する状態にある対象者のサービス利用状況や施策システムの運用実態を踏まえた現実的な検討が求められていた。

## 2. 研究の目的

障害分野と高齢分野の両施策が重なる対象者として、高齢障害者を選定した。障害者総合支援法施行 3 年後の見直しにおいて高齢障害者の円滑なサービス利用が課題として挙げられ、高齢障害者への対応は障害福祉施策の課題の一つである。また、高齢障害者は、サービス内容や機能から介護保険サービスが利用できる場合は介護保険が優先され、それでもない支給量・内容面で十分なサービスが受けられない場合は障害福祉サービスの支給決定を行うよう国は求めている。

既存の施策システムである障害分野と高齢分野とでサービスや施策が横断的である部分に着目し、総合的な支援提供を行うことが可能であるという仮説のもと、実態調査を通じて実現可能性と限界及び課題を検証することを目的とした。

## 3. 研究の方法

①特別養護老人ホームにおける高齢知的障害者の利用実態と支援ニーズに関する調査、知的障害者の加齢に伴うケアのあり方の検討のため②海外のライフストーリーワーク実践に関する文献検討、③通所系サービス事業所における知的障害者の健康診断に関する研究、④生活介護事業所における高齢知的障害者の日中活動に関する研究を実施した。

- ① : 全国の特別養護老人ホームを都道府県・政令指定都市ごとに層化し一定の割合で無作為抽出した 1,000 ヶ所を対象として郵送による質問紙調査を行い、計量的分析を行った。
- ② : Google Scholar を用いて「Life story work」と「intellectual disability」または「learning disability」を組み合わせて検索を行った。知的障害者に対してライフストーリーワークの実践事例が介入研究について述べられた英語の文献を対象とした。
- ③ : 健康診断の実施及び受診状況について、A 障害福祉圏域の通所系サービス事業所を利用する障害者に対して郵送による質問紙調査を行い、数量データに関しては計量的分析を、自由記述に関してはデータの切片化と分類を行った。

- ④ : 東京都にある生活介護事業所 564 ヶ所を対象に郵送による質問紙調査を行った。数量データに関しては計量的分析を、自由記述に関してはデータの切片化と分類を行った。

#### 4. 研究成果

本研究は、障害と高齢の両分野で横断的な支援ニーズ及び支援実態に関する実態調査を行い、地域における総合的な支援提供の構築のあり方を探るものである。特別養護老人ホームにおける高齢知的障害者の利用実態と支援ニーズに関する調査、知的障害者の加齢に伴うケアのあり方の検討のため海外のライフストーリーワーク実践に関する文献検討、通所系サービス事業所における知的障害者の健康診断に関する研究、生活介護事業所における高齢知的障害者の日中活動に関する研究を実施した。

特別養護老人ホームにおける高齢知的障害者は特別養護老人ホーム全体の定員の 0.94%で、状態像として、身体機能、認知機能、食事摂取機能、排泄機能は低く、てんかんを持つ者も多く、前期高齢者の段階から生物面・心理面の支援での特性に応じた支援が必要であった。1年間の新規入退所では「家庭」からの入所者が最も多く、前期高齢者の段階での移行が多い傾向にあった。退所理由としては「死亡退所」「病院への入院」が約7割を占めた。

海外のライフストーリーワークの実践事例・介入研究の文献検討では、11件の文献が該当し、うち英国の文献が8件であった。対象となった知的障害者の年齢、障害程度、生活状況、経験は文献により異なった。ライフストーリーワークの方法は、情報収集のインタビューを本人に行ったものが7件、行わなかったものが3件で、ライフストーリーブックなどの成果物を本人が作成した文献は6件であった。写真や絵、ビデオを組み込んだものも見られた。効果は「気分の落ち込みの防止」「楽しみ」「誇り・やりがい」「行動の変化」「不安の共有」「正しい自己認識」といった心理的効果や、「周囲の人からの理解」「関係性の構築」「社会スキル」「思い出を振り返る機会」「ウェルビーイング」といった社会的効果に分類された。

通所系サービス事業所における知的障害者の健康診断に関する調査では、9事業所に通所する156人の知的障害者からの回答を得た。健康診断を定期的を受診する者は56.4%で、障害種別による受診状況の有意差は見られなかった。未受診理由は「特になし」が最も多く、「定期通院しているから」という回答も多くみられた。健康診断に対する困難感は「難しい」群が52.5%で、知的障害者において「難しい」と感じる者が有意に多かった ( $\chi^2=4.281$ ,  $df=1$ ,  $P<.05$ )。また、実施事業所に通う者の方が実施なし事業所に通う者よりも定期的に健康診断を受診していた ( $\chi^2=16.527$ ,  $df=1$ ,  $P<.01$ )。さらに、定期的に健康診断を受診している者において困難感が有意に低かった ( $\chi^2=14.709$ ,  $df=1$ ,  $P<.01$ )。

生活介護事業所における高齢知的障害者の日中活動に関する調査では、245ヶ所の生活介護事業所からの回答を得た。高齢知的障害者向け日中活動プログラムの内容に関する自由記述項目を分析した結果、506のラベルに分割され、「日常生活上のケア」「機能維持活動」「リラックス」「余暇活動」「生産・作業的活動」の5カテゴリーに分類された。日中活動の実施にあたり、「他機関連携」「介護保険サービスの併用」「利用者のグループ分け」「活動の選択制」「環境設定」「作業量の軽減」「安全面の配慮」が実施されていた。

以上の研究から、高齢期になり家族による支援が喪失することが想定される知的障害者に対して、若年期からの保健及び生活の情報の蓄積と伝達の重要性が示された。

本研究の学術的・社会的意義として、今後の知的障害者のケア及び政策のための基礎的な知見を提供する点にある。国民生活の向上に伴い人々の寿命が延び、知的障害者の寿命もまた着実に

伸びている。高齢期を迎える知的障害者は珍しくない一方で、高齢期を迎えることを想定した生活支援は従来行われていなかった。高齢期を迎えた障害者は障害施策システムから高齢施策システムへと移行を求められる。本研究は、このシステム間移行において、知的障害者の若年期からの保健及び生活の情報の蓄積と伝達の重要性を指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大村美保
2. 発表標題 通所系サービスにおける知的障害者の健康診断に関する研究
3. 学会等名 2020年度障害科学学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小澤温、大村美保、木下大生、相馬大祐、谷口泰司他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 180
3. 書名 障害者支援のための相談支援専門員連携ハンドブック	

1. 著者名 大村美保、福岡寿、村岡美幸、荒井隆一、渡部伸、又村あおい	4. 発行年 2019年
2. 出版社 全国手をつなぐ育成会連合会	5. 総ページ数 111
3. 書名 「親なき後」をみんなで支える：知的障害のある人の高齢化を考える4つのポイント	

〔産業財産権〕

〔その他〕

人間系コロキウム 「知的障害者の加齢と支援ニーズ」  
<http://www.human.tsukuba.ac.jp/research/archives/43124>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------